

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設整備措 置	給水車庫新築工事	古座川町	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,209,920

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設整備措置	給水車庫新築工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		古座川町	
交付金事業実施場所		古座川町池野山地内	
交付金事業の概要	給水車庫新築設計管理業務 一式 給水車庫新築工事 一式 古座川町池野山地内に鉄骨製平屋延床約33㎡の給水車庫を新築します。		
総事業費	5,209,920	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	古座川町では、平成23年台風12号による大水害に見舞われ、かつてないほどの甚大な被害を受けました。この大水害により、町内3箇所の簡易水道施設が被災し、被害総額は1,576千円に上りました。この大水害では、断水こそ免れましたが、今後は、台風による水害をはじめ近いうちに起きるといわれている東海・東南海・南海地震が同時発生した時の津波被害、近年特に多いゲリラ豪雨による大水害などの災害に備え、ライフラインの安全な供給に努めなければなりません。このことから、平成29～30年度に給水車購入事業を実施し、迅速な給水事業により災害時の水不足解消を図ります。また、給水車を衛生的に保管するため、平成29年度では車庫を建築します。		
交付金事業の成果指標	給水車庫新築工事は平成29年度中に完成する予定です。完了後は、平成30年度に購入予定の給水車保管の準備を行います。本交付金による成果目標を達成するためには、近いうちに起こるといわれている東海・東南海・南海地震が同時発生した時の津波被害や大水害などの災害に備え、住民のライフラインの安定供給に努めることが必要となります。平成30年度に給水車を購入し、平成30年度以降の住民の飲料水の安定供給に努めます。また、この取り組みを、町広報誌の「町の出来事・取り組み」欄に1度掲載し、その際に電源立地地域対策交付金を使用した旨を記載して、広くPRすることを成果指標とします。		
交付金事業の成果及び評価	新築工事は予定通り平成29年度中（3月28日）に完了済みです。また、広報こざがわ2月号において、電源立地地域対策交付金事業により、町内の大水害などの災害に備え、ライフラインの安全な供給に努める事業に取り組んでいることを明記しました。 平成30年度には本交付金を活用し、給水車を1台購入することで、引き続き迅速な給水事業により災害時の水不足解消に努めます。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
給水車庫新築設計管理業務	指名競争入札	戸石建築設計事務所	1,404,000
給水車庫新築工事	指名競争入札	有限会社立合建設	3,805,921
計			5,209,921
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。